



コロナ禍の国際会議

例年、参議院は外国で開催される議員間の国際会議に代表団を派遣するほか、外国議員団を日本に招き国内で国際会議を主催しています。現下の急速なグローバル化に伴う諸問題を解決するため喫緊の課題に取り組む国際会議は、我が国の立場や意見を発信する重要な場となっています。

しかし、本年は新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国家間の人の往来が各国で制限され、今日まで多くの国際会議が中止又は延期されています。参議院が公式に派遣又は主催している国際会議も例外ではなく、多国間の会議では、世界最大規模の議会間組織である列国議会同盟（I P U）が今春以来、対面で行う会議を延期しています。さらに、日本国会と欧州議会との間で原則1年に1回開催している日本・EU議員会議は、本年は東京において開催する予定ではありますが、昨今の状況により開催時期の調整が続いています（本稿執筆令和2年12月8日時点）。

このように、国際会議の活動に影響が生じている現状に対応するべく、オンライン会議という新たな試みも取り込まれています。先述のI P Uは5年に1回、世界各国の議長を招請し、世界議長会議を開催しており、本来であれば、本年8月にオーストリア・ウィーンで次の会議が開催される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を踏まえ、対面での会議は延期され、オンラインの会議が実施されました。日本からは山東昭子参議院議長が、イスラエル国会議長と共に「科学、技術及び倫理：新たな課題及び喫緊の解決策」に関する会議報告書の共同報告委員を務め、ビデオメッセージにて基調発言を行いました。また、議員間の国際会議を支援する各国議会の事務方も、事前打ち合わせのためオンライン会議を活用しています。

このような試みが次々に行われる一方で、オンラインでの国際会議参加には国をまたいで議論が行われるがゆえの課題も存在します。例えば、会議に参加する国々の通信事情の差異や会議ソフトウェアの使用に関する制約などが存在するため、国際会議を行うための事前調整は、国内のオンライン会議と比べ困難を極めます。

さらに、国際会議をオンラインで行う場合には、通常のオンライン会議の仕組みに加え、複数言語で行われる議論の通訳をオンラインで行うための仕組みも構築する必要があります。加えて、会議主催国との時差を考慮することも必要であり、日本では深夜の時間帯となることも少なくありません。

現代のデジタル化が進んだ社会において、オンライン会議を利用する傾向はパンデミックの収束後も継続することが予想されます。国際的な諸問題について各国の立場や意見を発信する場であり、長年続く議会間交流の舞台でもある国際会議の慣行を継続させるためにも、各国が一丸となってこのような課題に向き合い、既存の様式にとらわれない柔軟な発想を持って、より良い環境を整備することが期待されます。

いだりかこ
(井田 理佳子・国際部国際会議課)